

国の補正予算への対応

防災・減災、国土強靱化やTPP対策などの国の補正予算に呼応し、公共事業費や農林業の競争力強化関連経費などを計上するとともに、「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとした。

平成30（2018）年度2月補正における対応 149億 7,593万円

◎：新規 ○：一部新規 単位：百万円

防災・減災、国土強靱化

① 公共事業費	11,017
環境森林部(治山、林道、造林、自然公園等)568、農政部(土地改良)1,385、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)9,064 ※環境森林部(造林)、農政部(土地改良)については、「TPP11等の発効に対応するための農林水産業の強化策等」に位置付けるものを含む	
② 直轄事業負担金	916
農政部(国営土地改良)46、県土整備部(道路、河川・砂防等)870	
③ 地籍調査事業費	120
市町が行う地籍調査(土砂災害警戒区域など)に要する経費の補正	
○ ④ 競争力強化生産総合対策費	187
産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等(◎農業用ハウスの補強など)への助成に要する経費の補正	
◎ ⑤ 医療機関非常用自家発電設備整備支援事業費(新規)	2
訪問診療を実施する医療機関の非常用簡易自家発電設備の整備に対する助成	
◎ ⑥ 高齢者施設非常用自家発電設備整備支援事業費(新規)	18
高齢者施設における非常用自家発電設備の整備に対する助成	
○ ⑦ 障害者福祉施設整備助成費(一部新規)	91
グループホーム(創設3か所)、◎非常用自家発電設備(3か所)の整備への助成に要する経費の補正	

国の補正予算への対応

TPP 11等の発効に対応するための農林水産業の強化策等

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | |
|--|-----|
| ◎ ① 担い手確保・経営強化支援事業費(新規) | 258 |
| 先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入に対する助成 | |
| ② 畜産競争力強化対策事業費 | 137 |
| 畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化のための施設整備への助成に要する経費の補正 | |
| ③ 新食肉センター整備支援事業費 | 815 |
| 新たな食肉センターの整備への助成に要する経費の補正 | |
| ◎ ④ 林業・木材産業体質強化事業費(新規) | 650 |
| 搬出問伐・林内路網整備・高性能林業機械導入・木材加工流通施設等整備に対する助成 | |

中小企業・小規模事業者に対する支援

- | | |
|--|----|
| ◎ ① 食品産業イノベーション創出基盤強化事業費(新規) | 72 |
| 県内食品関連中小企業における味・食感等の数値データに基づく商品開発を可能とするための産業技術センターの機器整備等(試作開発のサイクルの短縮や品質の高付加価値化のための機器整備など) | |

地方創生の拠点整備

- | | |
|--|-----|
| ◎ ① 産業技術支援拠点強化事業費(新規) | 179 |
| 県内ものづくり企業における製品等の機能性向上のための産業技術センターの施設整備等(試料の前処理から各種分析測定までを一貫して行うための施設改修など) | |
| ◎ ② 次世代農業人材育成強化事業費(新規) | 246 |
| 農業大学校における機械化一貫体系による露地野菜生産の実践的教育環境の整備 | |